

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し.....	1
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	7
3. 人材需要の動向等社会の要請.....	8

1. 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

入学定員の設定にあたっては、本学では2017年度の教育学部教育支援専門職養成課程改組時に教員養成4課程の各専攻・コース別の募集人員についても見直しを行っており、3年しか経過していないため現行の定員設定は概ね適切と考えるが、昨今は社会変化が急速化していることから、志願倍率の変化等を中心に、以下の通り分析を行った。

1) 18歳人口と進学率の推移

本学が所在する愛知県は、リクルート進学総研マーケットレポートによると、18歳人口が流入超過であり、特に近隣県からの流入数が多く、大学進学者の地元残留率は全都道府県で一番高い70.7%である。東海地区の男女別の大学進学率については、男子の大学進学率は2009年からの10年間で1.9ポイント、進学者数では0.4%の減少であるが、女子の大学進学率は2009年からの10年間で3.2ポイント、進学者数では10.6%上昇している。また、18歳人口予測について、長期的に2031年度まで試算した結果においても、全国平均が88.0%であるのに対して、愛知県は91.8%であり、18歳人口の減少率が全国平均を下回っている。〈資料1〉

さらに、大学進学収容力の観点について考察すると、愛知県は平成29(2017)年度時点で収容力105.1%であるが、東海地区では岐阜49.6%、静岡48.2%、三重37.5%であるため、東海地区としての大学進学収容力は76.5%であり、東海地区の大学が地域の進学者数に比して余剰している状況でないことがいえる。〈資料2〉

このことから、当面の間、愛知県内の大学入学者数は県内および近隣県における女子の大学進学率の上昇を中心に、上昇または維持されることが予測できる。

2) 入試募集単位となる各コース別の募集人員の考え方

〈志願倍率に基づく入学定員総数の分析〉

既存の教育学部教員養成4課程の志願倍率の推移を見ると、各コースについて年度毎のばらつきはあるが、2017年度からの改組後過去3年間の志願倍率は3.32倍であり、改組前の3年間の教員養成課程の志願倍率3.27倍を上回っている。2018年度のみ2.99倍で3倍を下回った年もあるが、小論文の導入といった入学試験方法の変更が受験校決定に与えた影響と考察しており、2019年度の志願倍率は3.45倍に回復しているため、改組した効果もあり、改組前3年間と同程度の志願倍率を維持することができている。

このことから、教員養成4課程を1課程(学校教員養成課程)にするにあたっては、これまでの4課程の入学定員を維持することが妥当であると考えられる。〈資料3〉

なお、入試募集単位となる各専攻・専修毎の募集人員の目安については、以下のとおりとする。

〈志願倍率が低調なコースの調整〉

前述のとおり4課程全体については、志願倍率に大きな変化は見られないが、本学の入試募集単位となるコースの中で、改組後3年間の平均志願倍率が2.0倍を下回るコースについては見直しが必要であると判断した。見直しを行う志願倍率を2.0倍とした理由としては、本学では、前期試験と後期試験の両選抜に志願することが可能であり、2.0倍では、志願者に占める入学者の割合が高くなり、選抜の意味をなさなくなる可能性があることから、学生の質を確保のためには、教員養成課程全体の志願倍率3.32倍を踏まえると、最低でも2.5倍は必要であると判断した。

①家庭（現行：初等30人＋中等5人）

家庭専攻については、改組後3年間の平均志願倍率は1.93倍で本学の入試募集単位の中で唯一2.0倍を下回っている状況である。この度の改組において家庭については、義務教育専攻教科指導系に置くことを予定しているが、改組後の志願倍率が2.5倍となるよう、次のとおり家庭選修の状況も加え入学募集人員を算出した。

$$\frac{30 \times 2.21 + 5 \times 1.93}{2.5} = 30.38 \doteq 30 \text{ 人}$$

②理科（現行：初等70人＋中等50人）

理科専攻については、改組後3年間の平均志願倍率は2.07倍であるが、家庭専攻に次いで低い倍率となっており、2018年度は1.84倍と2.0倍を下回る状況にあることから、同様に改組後の志願倍率が2.5倍となるよう、次のとおり義務教育専攻理科と高等学校教育専攻理科の総数を算出した。

$$70 \times 2.39 + 50 \times 2.07 = 270.8 \quad 270.8 \div 2.5 = 108.32 \doteq 108 \text{ 人}$$

〈義務教育専攻および高等学校教育専攻における定員比率の考え方〉

●国語・書道，地歴・公民，数学，理科，英語

高等学校教育専攻を設置するにあたり、コースとして設置予定の5教科（国語・書道，地歴・公民，数学，理科，英語）について、本学の教員養成課程については、初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の両課程において、小学校・中学校・高等学校の免許の取得が可能であったことから、過去5年間の校種別教員採用数〈資料4〉から割合を算定する。なお、現代学芸課程においても5教科の免許を授与していたが、当該課程は中学校及び高等学校の免許状のみを授与していたことから、新設する高等学校教育専攻と授与免許状が同一であり、新設する義務教育専攻では小学校免許を卒業要件とすることから、現代学芸課程の教員採用実績数については高等学校教育専攻の対応する免許教科のコースに合算する。また、現代学芸課程で複数教科の免許が取得可能であったコースについては教科別の免許状授与件数〈資料5〉に応じて、該当の教科に按分することとした。

国語：義務教育専攻 86%，高等学校教育専攻 14%

社会：義務教育専攻 89%，高等学校教育専攻 11%

数学：義務教育専攻 84%，高等学校教育専攻 16%

理科：義務教育専攻 78%，高等学校教育専攻 22%

英語：義務教育専攻 44%，高等学校教育専攻 56%

上記の割合をもとに，本学の現行の校種別教員状況から義務教育専攻と高等学校教育専攻の募集人員について算出すると次のとおりとなる。

①国語（現行：初等 50 人＋中等 20 人）

義務教育専攻 $70 \times 0.86 = 60.2 \div 60$ 人

高等学校教育専攻 $70 \times 0.14 = 9.8 \div 10$ 人

②社会（現行：初等 60 人＋中等 20 人）

義務教育専攻 $80 \times 0.89 = 71.2 \div 71$ 人

高等学校教育専攻 $80 \times 0.11 = 8.8 \div 9$ 人

③数学（現行：初等 50 人＋中等 40 人）

義務教育専攻 $90 \times 0.84 = 75.6 \div 76$ 人

高等学校教育専攻 $90 \times 0.16 = 14.4 \div 14$ 人

④理科（※志願倍率が低調なコースとして 108 人とする。）

義務教育専攻 $108 \times 0.78 = 84.2 \div 84$ 人

高等学校教育専攻 $108 \times 0.22 = 23.7 \div 24$ 人

⑤英語（現行：初等 15 人＋中等 15 人）

義務教育専攻 $30 \times 0.44 = 13.2 \div 13$ 人

高等学校教育専攻 $30 \times 0.56 = 16.8 \div 17$ 人

●義務教育専攻（前述 5 教科以外）

義務教育専攻の 5 教科以外のコースについては，改組後 3 年間の志願倍率が 2.5 倍を下回るコースはないことから，入学募集人員をこれまでの初等教育教員養成課程と中等教育教員養成課程各コースの合計とする。なお，募集人員の変更をしない専攻については，今後小学校で教科担任制が導入されることを想定した場合，教科担任制が採られる可能性の高い実技系教科であることから，入学募集人員を維持することが妥当であると考えられる。

学校教育科学 30 人（現行：『教育科学』初等 25 人＋中等 5 人）

生活・総合 10 人（現行：『生活科』初等 10 人）

ICT 活用支援 20 人（現行：『情報』初等 10 人＋初等 10 人）

日本語支援 20 人（現行：『日本語教育』初等 20 人）

音楽 30 人（現行：『音楽』初等 25 人＋中等 5 人）

図画工作・美術 30 人（現行：『美術』初等 25 人＋中等 5 人）

保健体育 60 人（現行：『保健体育』初等 40 人＋中等 20 人）

ものづくり・技術 15 人（現行：『技術』初等 15 人）

※家庭科は志願倍率が低調なコースとして 30 人とする。

〈義務教育専攻における社会ニーズの増加〉

①義務教育専攻英語選修

令和2（2020）年度から学習指導要領の改訂により，小学校5・6年生で教科として外国語（標準授業時間140時間）が実施され，小学校3・4年生では外国語活動（標準授業時間70時間）が行われることとなる。これに伴い今後，小学校英語教員のニーズが高まることが予想されることから，これに対応するため，英語の入学募集人員について，上記「〈義務教育専攻および高等学校教育専攻における定員比率の考え方〉
●国語・書道，地歴・公民，数学，理科，英語」で算出した13人を増加させるが，初等教育教員養成課程英語（現行：15人）の改組後3年間の平均志願倍率は2.73倍であり，これを今後も2.5倍を維持できるように入学募集人員を算出した。

$$\underline{2.73 \times 15 = 40.95} \quad \underline{40.95 \div 2.5 = 16.38 \div 16 \text{ 人}}$$

②日本語支援選修

愛知県は，日本語指導が必要な外国籍児童生徒が全国で1番多く在籍していることから，本学では2017年度改組において初等教育教員養成課程に日本語教育専修を新設し20人の定員を設定した。平成28（2016）年度時点では，愛知県の全国合計に占める在籍者は21.2%（7,277人）であったが，平成30（2018）年度調査では22.5%（9,100人）までに増加しており，こうした現状に対応するため，この度の改組において現行募集人員を増加させるが，日本語支援選修の平均志願倍率は2.97であり，今後も志願倍率2.5を維持できるように入学募集人員を算出した。

$$\underline{2.97 \times 20 = 59.4} \quad \underline{59.4 \div 2.5 = 23.76 \div 23 \text{ 人}}$$

義務教育専攻（国語，社会，数学，理科，英語）計307人

高等学校教育専攻（国語・書道，地歴・公民，数学，理科，英語）計74人

義務教育専攻（5教科以外）計248人

〈幼児教育専攻の入学定員〉

女性の就業率の向上により保育ニーズは全国的に増加しているが，愛知県においても保育人材の不足による待機児童の増加について対応策を検討している〈資料6〉。本学では，これまでも初等教育教員養成課程幼児教育選修（現行：25人）において幼稚園免許と保育士免許の両方を取得可能とするなど，待機児童解消に一定の役割を果たしてきたが，愛知県における保育ニーズは今後とも増加することが予想されていることから，保育士有効求人倍率の上り幅（H29.11：2.28倍，H30.11：2.89倍）に基づき，次のとおり算定した。

$$25 \times 2.89 \div 2.28 = 31.6 \text{ 人}$$

幼稚園教諭・保育士養成のための学内演習教室は30人が限度であるために，募集人員は30人とする。

幼児教育専攻30人

〈特別支援教育専攻の入学定員〉

特別支援教育専攻については、近年の特別支援ニーズの増加により 2017 年度改組時点に定員を増加しているが、入学志願倍率においては改組前の倍率から大きな低下はなく志願者を確保できている。

特別支援ニーズについて、「あいちの教育統計」により、特別支援学校児童・生徒数を 3 年前と比較すると、小学校では 7,256 人から 9,082 人に中学校では 3,027 人から 3,445 人に増加しており、全ての障害において増加しているが、従前から割合の多い知的障害や情緒障害は特に増加数も多い。

特別支援教育専攻の募集人員を増加させることも考えられるが、この度の改組により 4 つの教員養成課程を 1 つの教員養成課程にすることにより、副免許としてその他の専攻においても特別支援の免許を取得可能とすることから、特別支援を専門とする教員はこれらの授業も担当することとなるため、これまでの特別支援学校教員養成課程の入学定員と同数とする。

特別支援教育専攻 30 人

〈養護教育専攻の入学定員〉

養護教育専攻の入学定員については、2017 年度改組時には定員の変更を行わず、改組の前後において入学志願倍率も大きな変化はない。養護教諭については各学校に配置することとなり多くの学校で 1 名の配置となっているが、特別支援学校では複数名配置するところが多い。愛知県の小中学校数は、3 年前と比較して 3 校減少したのみで、児童生徒数が 100 人以下となるような小規模校の割合は少ないこと、特別支援学校や分校の増設が行われていることから、当分の間ニーズの大きな変化はないことが予測できる。よって、これまでの養護教諭養成課程の入学定員と同数とする。

養護教育専攻 40 人

〈編入学の実施について〉

教員就職率向上の取組策の一つとして、多様なキャリアを有し、高い教職志望度のある学生を確保するために編入学の導入を検討し、高等専門学校からの編入学ニーズに関する調査を行ったところ、「ぜひ編入したい」と回答した者が豊田工業高等専門学校において 20 人、鈴鹿工業高等専門学校において 9 人いた、当該調査については 2 学年を対象として実施しているため、1 学年換算した場合には以下の通りとなる。

$$\frac{(20+9)}{2} = 14.5$$

「ぜひ編入したい」と回答した計 29 人において、「学校教員に興味があるか」との質問に「興味がある」と回答し、「本学の編入学相談会に参加したいか」との質

問に「ぜひ参加したい」と回答した者は18人（62.0%）であった。

		教職への興味				教職への興味	
		興味がある	やや興味がある			興味がある	やや興味がある
本学編入学への興味	本学へぜひ編入学したい	15	5	本学編入学への興味	本学へぜひ編入学したい	8	1
	説明会にぜひ参加したい	13	3		説明会にぜひ参加したい	5	0
	機会があれば参加したい	2	2		機会があれば参加したい	3	0
	参加しない	0	0		参加しない	0	1
	本学へ編入学したい	23	17		本学へ編入学したい	17	25
	説明会にぜひ参加したい	3	2		説明会にぜひ参加したい	1	0
	機会があれば参加したい	18	13		機会があれば参加したい	15	20
	参加しない	2	2		参加しない	1	5
	編入学は考えられない	8	60		編入学は考えられない	15	36
	説明会にぜひ参加したい	1	0		説明会にぜひ参加したい	0	1
機会があれば参加したい	3	25	機会があれば参加したい	5	15		
参加しない	4	35	参加しない	10	20		
豊田高専学生の回答のクロス集計				鈴鹿高専学生の回答のクロス集計			

よって、教職への強い意志のある者を確保するために、以下の通り編入学定員を算出した。

$$\frac{14.5 \times 62.0}{100} = 8.99 \div 8 \text{人}$$

編入学定員 8人

(2) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

1) 入学志願倍率の推移

既存の教育学部教員養成4課程における、2017年度からの改組後過去3年間の志願倍率3.32倍は、改組前3年間の志願倍率3.27倍を上回っている。教員養成の4課程を1つの課程に改組するにあたり、前述の通り、入学志願者数をもとに、募集人員の再検討を行った結果、入学者の総数を729人と現行の735人以下に見直しているため、定員の充足は十分見込むことができると考える。

2) 編入学に関するアンケート

教員就職率向上のための新たな取組として編入学定員を設定するにあたり、県内の豊田工業高等専門学校と近隣県に所在する鈴鹿工業高等専門学校においてアンケートを実施した。

調査対象は平成30(2018)年度時点で高等専門学校2年生と3年生の2学年を対象とし、調査期間は平成30(2018)年12月から平成31(2019)年2月とし、調査は本学から工業高等学校へ持参したアンケート調査用紙により、ホームルーム等を利用して各工業高等専門学校教員の指示下で行った。なお、編入学の実施年度が未定であったために、2学年を対象としたが、令和3(2021)年度に改組するため高等専門学校2年生が第1回目の編入学対象となる。

調査結果によると、回答が得られた855人のうち、学校教員に興味があると回答した者は91人(10.6%)であった。本学へぜひ編入したいと回答した者は29人(3.4%)であった。さらに本学が編入学に関する相談会を開催した場合、ぜひ参加したいと回答

した者は29人(3.4%)であった。以上のとおり、工業高等学校の学生の中には、本学での編入学試験の実施に期待をよせる学生が一定数いることが分かる。〈資料7〉

アンケートを実施した2校のみでも本学の設定する編入学定員を上回る希望があるが、今回アンケートを実施していないが隣接県には他にも工業高等専門学校があることから、編入学定員の充足は十分見込むことができると考える。

(3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に則り、本学が定める「国立大学法人愛知教育大学における授業料その他の費用に関する規則」第2条に定める額で授業料年額535,800円、入学料282,000円とし、近隣の国立大学法人与同額である。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生確保に向けた様々な取組を行っており、学校教員養成課程への改組後においても、以下に示す取組を実施する。

①オープンキャンパス

本学では、毎年7月末又は8月上旬の土日にオープンキャンパスを開催し、学生や職員が入試、学生生活等に関する質問に答える質問コーナー、学生が大学構内を紹介するキャンパスツアー、専攻毎に模擬授業や研究室訪問を企画する専攻ガイダンスを実施し、参加者から好評を得ている。台風の影響で来場者数が減少した令和元(2019)年を除き参加者は上昇傾向であり、例年4,000人を超える参加者がある。〈資料8〉

よって、学生確保のためのPRには絶好の機会であり、かなりの効果が期待される。

②出前講義

本学では県内で教育コースを設置する半田東高校や豊橋南高校及び、県内高校からの依頼により、高校生の学習目標や進路選択の一助となることを目的に、本学教員が高校へ出向き、教員養成大学ならではのテーマで出前講義(模擬講義)を実施している。2019度は31校で実施した。

③教師の魅力フェスタ

本学が中心となり愛知県教員養成コンソーシアム連絡協議会(県内33大学で構成)主催により、2016年度より「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」を実施し、高校生に学校の先生の魅力を発信し、教職志望者の増加を狙う。これまでの参加者数は延べ367人である。

④ウェブサイトやパンフレット等による広報

本学のウェブサイトにおいて、学校教員養成課程のPRに関するページを掲載する。本学ウェブサイトのトップページには1カ月平均39,000件のアクセスがあり、ウェブ

サイトを利用した広報の効果が期待できる。

また、大学案内パンフレットは毎年 23,000 部発行し、前述のオープンキャンパス等において配付している。

⑤高校訪問

アドミッションオフィスが中心となり、県内外の高等学校を訪問し、進路指導担当教員との懇談を実施し、本学の教育理念や望む学生像などを伝え、進学後のギャップを解消するとともに、多様な入学者選抜方法の説明や意見交換を行い、教職志願の受験者の増加を図っている。2019 年度は県内 51 校、県外 10 校で実施しているが、志願者の増加策として、今後も訪問校の拡充を行う。

⑥進学相談会

本学では、進学者の多い東海・北陸地区の進学相談会に積極的に参加をし、直接高校生に大学の教育内容等を伝えることにより、志願者を確保する。

3. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的・教育研究上の目的

愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としている。

近年、学校教育への社会的要求として高まっている、義務教育 9 年間を見通し発達段階に応じた適切な教育を実施できる教育体制の実施、社会性・探究心を培う多様性のある高校教育の実施、発達障害の可能性のある児童生徒に対する教育支援の充実、帰国・外国人児童生徒教育の拡充といったニーズに対応できる教員養成を目指し、学校教員養成課程では、学校教員へ共通的に身に付けさせる能力の育成を実現するために、全学の教職課程について授業科目の設置や内容枠組みにおいて共通化を図り、学習成果の視覚化を進めてマネジメントを向上させることや、教育実習科目の改編により実践的指導力の育成プロセスを向上させ、4 つの教員養成の教育課程を再編統合して 1 つの教育課程に改編する。

(2) 社会的・地域的な人材需要の動向

1) 近年の社会的状況

近年の教員採用試験の志願倍率は軒並み減少を続けている。景気が良好であるため民間への就職が売り手市場となっている点と、教員の過重労働をめぐる報道により、学校がブラック職場であるというイメージが広がっている点が主な要因と考えられる。特に開放性が中心となる中学校・高等学校においては、教員免許を取得する者自体が減少している。このような、教員採用試験の倍率の低下は、教育の質の低下に繋がりがかね

ない懸念がある。

さらに、特別支援学級の増加や育児休業の長期化などの要因により、必要となる教員数が確保できていないといった事態も招いている。

また、今の子どもたちが生きていく未来はIoTやビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなどの新たな技術の進展により、変化の激しい時代になることが予想されている。そこで教師には、未来を担う子どもたちの学びを充実させ、文章を理解する力や答えのない問題に対し、自分で考え、仲間と協力して取り組む力など、AIには代替できない力を子どもたちに身に付けさせるための力が必要であり、教師自身も豊かな経験を通して創造性や探求性を身に付け、自らの授業を磨くことのできる教員の輩出を目指した教育活動を展開することが期待されている。

2) 愛知県の政策

本学が所在する愛知県は校種間の連続性、学校改革や専門教科の指導力向上のために小・中学校の異校種人事交流が盛んに行われているため、教員育成指標においても教諭版は一つの育成指標として作成されており、学校教員養成課程として共通して必要となる能力を育成するという改革は、本学の卒業生が多く就職する愛知県の実態に合致するものである。

愛知県においても特別支援のニーズは上昇しており、第2期愛知特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)には、「どの校種においても、教員には障害特性や一人一人の教育的ニーズに応じた支援・指導を行うことのできる幅広い専門性を身につけていくことがのぞまれる」との記述が明記されている。同計画には、教員の専門性向上策として、小中学校における特別学校教諭等免許状の保有率の向上や小中学校と特別支援学校の人事交流の促進といった具体的取組も記載され、今回の改組がこのような取組を後押しすることとして、大いに期待が寄せられている。

また、愛知県は日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国一の9,100人で全国合計に占める割合は22.5%に上っている。よって、愛知県では日本語指導を行える教員の確保策が教員採用の中長期的な課題として示されている。

これらの特別支援や外国人児童生徒といった課題は、義務教育段階にとどまらず、高等学校教育段階においても重要な課題となっている。本学が主催する「教員養成の質向上会議」において、愛知県高等学校校長会の会長である委員から、「高等学校にも発達障害の可能性のある者や外国にルーツをもつ者など特別な支援を必要とする学生が多くなっており、多様化する教育ニーズへ対応できる素養を備えた教員が必要である。」といった本学への要望が出されている

この度の改組に伴う専攻制導入に際しては、義務教育専攻と高等学校教育専攻に区分の変更をする。このことについては、近年、愛知県において高等学校教員の志願者数が減少している現状から、高等学校教員志望者の増加が喫緊の課題となっていることへの対応であり、高等学校教育専攻について重点化を図る。また、開放性の教員養成では行にくい特別支援教育やインクルーシブ教育についても行うことで社会の要請に

応えていくこととしたい。

また、愛知県における教員採用の動向としては、次のとおりである。〈資料9〉

- ・児童・生徒数が減少する一方で、少人数学級の導入や特別支援学級の増加などの教育施策が進行するため、さらに、これまでの欠員不補充を補填する動向もあり、本務教員数は今後も増加傾向にある。
- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国最多で、かつ年々増加する傾向（小学校児童数は過去5年間で15%増加、今後も上昇傾向）にあり、指導教員の加配が必要となっている。
- ・教員年齢構成では、退職者数は令和11（2029）年度が最低数となるが、翌年度からは回復して増加していく。

以上のことから、本学の教育学部教員養成課程の改組の理念と養成する教員像は、社会的に求められており、学生確保の観点及び需要の観点からも入学定員は適正と考えられる。